

シンポジウム

子どもの生きる力を育むエンパワメント



落合早苗 (石巻市コミュニティサロン ジョイナスアイトピア代表)

三浦 剛 (東北福祉大学教授)

有村大士 (日本子ども家庭総合研究所 主任研究員)

シンポジストは、石巻市コミュニティサロン「ジョイナスアイトピア」代表の落合早苗先生、東北福祉大学教授の三浦剛先生、日本子ども家庭総合研究所主任研究員の有村大士先生の3人である。本シンポジウムの目的は、3人のシンポジストの先生方のそれぞれの立場と経験から「子どもの生きる力を育むエンパワメント」をテーマにした講演と参加者とのディスカッションを通し、相互に「子どもの生きる力を育むエンパワメント」に対する知見を得ることである。

最初のシンポジストの落合先生は、東日本大震災直後より石巻市に入り、ボランティアとして被災地の真のニーズに沿った支援をめざしてきた。特に震災でコミュニティが失われた町の復興にむけたコミュニティ作りをめざし、人の持つ力や可能性を信じ地域をケアしながら展開してきたコミュニティ・エンパワメントについて述べた。

次に、三浦先生は、発達に心配のある子どもたちやその家族に焦点をあて、東日本大震災が支援システムの未熟さを露呈させたと指摘し、子どもたちを支援するための地域の身近な環境作りの視点が大切だと述べた。また、子どもたちの支援には自発的、主体性の発

達に視点をあてたソーシャルワーク・プロセスが求められていることに触れ、被災前より良い状態をめざすソーシャルワーカーの支援について述べた。

最後に、有村先生は、家庭の文化、エコシステムと当事者参画に焦点を当て、子ども虐待やマルトリートメントへの対応には子どもや家庭のニーズに寄り添うエンパワメントが重要と述べた。これまでに、子どもの虐待とネグレクト、マルトリートメント、貧困、生活などの連鎖のパターンが把握されており、課題を抱えた家庭では親や家庭の弱い部分に問題が生じた可能性が示唆された。また、事例の特徴による支援の有効性の違い、タイプによる当事者参画の有効性を示唆する結果等を示し、子どもだけではなく家庭や地域を含め、生活文化やエコシステムに寄り添うエンパワメントの重要性を訴えた。

本シンポジウムの結論は、復興に向け、①地域住民を巻き込むコミュニティ・エンパワメント、②気になる子どもへの支援、③子ども虐待への対応、など子どもと家庭、地域のニーズに沿った多角的な側面からのエンパワメントの重要性が明らかにされた点である。

プロフィール

落合早苗 (おちあい・さなえ)

石巻市コミュニティサロン ジョイナスアイトピア代表。横浜で小学校の教諭を務めていたが、東日本大震災後の4月から個人ボランティアとして石巻で活動し、被災した人々が生き生きと活動できる場を作りたいと、2012年6月、私費を投じて石巻アイトピア通りに、交流拠点「コミュニティサロン ジョイナスアイトピア」を設立。1) 人との出会いを楽しむところ、2) 楽しい時間を創り出すところ、3) 自分らしく輝くところ、を基本理念にワークショップやコンサートなどのイベントを開催し、交流スペースとして、また被災者たちが次へと羽ばたくきっかけの場となっている。

三浦 剛 (みうら・つよし)

東北福祉大学総合福祉学部社会福祉学科教授。1988年、筑波大学大学院教育研究科障害児教育修了。1999年、日本社会事業大学大学院社会福祉学研究科修了。専門は社会福祉学。

有村大士 (ありむら・たいし)

日本子ども家庭総合研究所 主任研究員。(兼) 東日本大震災中央子ども支援センター 総括コーディネーター。2001年、広島大学総合科学部卒業。2010年、日本社会事業大学大学院博士後期課程修了。専門は子ども家庭福祉。

発達に心配のある子どもたちへの支援

"build back better" 被災前よりも良い状態をめざすソーシャルワーク

三浦 剛

1. 地域づくりの視点を

折しも「気になる子ども、気になる子育て」の増加が言われ、子どもと家庭への支援はどうあるべきか模索しているなか、私たちは東日本大震災に遭遇しました。災害急性期においては避難所生活が必要となりましたが、A市では障がい児世帯の57.2%が環境の激変による子どもたちの混乱を心配し、自宅や車中で過ごさざるを得ない状況がありました。これは震災以前からこのような子どもたちを地域で支えていく目も手も少なかったことを意味しています。震災後「これからはこのようにして地域と関わろう」というハンドブックを作成したお母さんたちのグループもあります。支援のための資源を開発したりネットワークを形成し、地域という私たちにもっとも身近な環境を作る、これまで足りなかったり無かったものを作ることによって、子どもたちが持てる力をより発揮できるようになり、同時に地域そのものもエンパワメントされると考えます。

2. 自発性、主体性に視点を

子どもたちが発達する力を出せるのは見通しのきく、あたりまえの生活が保障されたときです。いつまでも援助を受け続ける特別な環境ではなく、子どもたちがその中で自発的に主体的に活動していける環境が必要です。そのような環境を作るためには、援助を計画的に徐々に減らしていく"prompt and fading"という行動理論に基づく考え方が必要です。ソーシャルワークでは、ボランティアなどによる多くの援助を調査、組織化し、計画を策定し、実施とモニタリングを行いながら、住民の自発的で主体的な行動や地域の社会資源の活性状況などを評価していくといったプロセスを踏みます。目標には支援を必要としなくなるのではなく、必要な援助を受けられる力を持てるようになることも含まれます。子どもたちへの支援にも自発性、主体性の発達により視点が当てられ、このようなソーシャルワーク・プロセスを必要としている部分が大きいのではないかと考えます。

子ども虐待・マルトリートメント対応におけるエンパワメント

家庭の文化、エコシステムと当事者参画に焦点を当てて

有村大士

1990年代を中心とした北米における課題から、2つの教訓を紹介したい。1つ目は、子どもの虐待やマルトリートメント対応では、強権的な対応に偏ったことによって課題が生まれること。2つ目は子ども虐待の再通告の分析結果から、家庭の文化、特にネグレクト文化に寄り添いながら対応していく必要性である。

日本においては、私が関わった研究の成果から、虐待に留まらず家庭の文化の伝搬を指摘したい。特に児童相談所、一時保護所に保護したケースの分析、および市町村が事務局を担い、関係機関が参画する要保護児童対策地域協議会で取り扱ったケースの分析で、子どもの虐待とネグレクト、マルトリートメント、貧困、生活などの連鎖のパターンが把握できた。このような結果から、課題を抱えた家庭では養育や自立、自己実現を知らない、といった親や家庭の弱い部分に問題が生じた可能性が示唆された。また、家庭復帰の実態からは家庭のエコシステムの変化が重要な要素として考

えられ、また事例の特徴によって支援の有効性も違い、タイプによっては当事者参画の有効性を示唆する結果が示された。

世界的にみると、上記のような研究成果に加え、当事者だけで意思決定の時間を持つファミリー・グループ・カンファレンス (FGC) や当事者と支援機関、地域資源なども含めて子どもへのサービスを検討するファミリー・グループ・チーム・ミーティング (FTDM) など、当事者参画型の実践が広がっており、日本でも神奈川県や大阪市などで実践が進められてきた。

家庭のエコシステムや文化に焦点を当て、子どもや家庭のライフステージに寄り添いながら、対象となる家庭のニーズに対応する予防的な視点の重要性はこれまでも指摘されている。子どもだけでなく家庭や地域も含め、生活文化やエコシステムに寄り添うエンパワメントの重要性について、一つの文脈となるようお話しする。